

① 通所リハビリセンター

	更新後 型式	仕様		更新前 型式	仕様	
A	LEKR415323N-LS9	FHF32W 1灯相当 埋込型下面開放	3,100lm 19.5W W150	FHR-41857PH9	FHF32W 1灯 埋込型下面開放	4,600lm 45.0W W150
B	LEKT770902MN-LD9	FHP45x3灯相当 スクエア直付埋込兼用	9,000lm 63.5W □720	FHT-53310	FHP45W 3灯 スクエア直付埋込兼用	12,310lm 134.0W □720
C	LEKD1533025NV-LS9	FHT32形相当 ダウンライト	1,450lm 11.1W Φ150	FHD-31506	FHT32W 1灯 ダウンライト	1,970lm 30.0W Φ150
D	LEKR423693N-LS9	FHF32W 2灯相当 埋込型	6,900lm 43.0W W220	FHR-42848PA9	FHF32W 2灯 埋込型	9,270lm 89W W220
E	OG254318R	30W型蛍光灯相当 LEDシーリング 防湿防雨型	1,070lm 9.8W Φ285	FC38884 (K)	FCL30W蛍光灯 シーリングライト	32W
F	LEKTW423524N-LS9	FHF32W 2灯相当 LEDダウンライト 防湿・防雨	5,000lm 32.5W W230	FHT-42570	FHF32W 2灯 浴室灯 防湿・防雨型	8,110lm 86W W230
	(型式はすべて参考とする)					

* 規格仕様に掲げる参考規格品または同等品以上の製品であること。
ただし、「福井県社会福祉施設及び医療機関等における省エネ設備等支援事業補助金交付要領別表3」（別添）に記される省エネに関する基準等を満たすものに限る。

		工事名	厚生病院 通所リハビリセンター LED更新工事
		図面名称	照明器具 機器仕様表

② グループホーム匠

	更新後 型式	仕様	既存 型式	仕様
A	OG254318R	30W型蛍光灯相当 1,070lm 9.8W LEDシーリング* 防湿防雨型	AUN646164	電球形蛍光ランプA15形(E17)付 13.0W 防雨型ブラケット
B	XL553PFVKLE9	FHP23形×3灯用器具相当 2050lm 17.0W 天井埋込型 一体型LEDベースライト 埋込型 □275	HCN2202AZ	コンパクト蛍光ランプFHP23W別売×2 43.0W FHPベースライト
C	OB255190R	白熱灯器具 60Wクラス 488lm 4.0W 壁直付型 LED(温白色) ブラケット	ABN646140	電球形蛍光ランプA10形(E17) 8.0W 蛍光灯ブラケット
D	XFX430NENLE9	直管蛍光灯器具 Hf32Wクラス 3200lm 20.3W 天井直付型 40形 一体型LEDベースライト	AHN630087 AHN630052	直管蛍光ランプFHF32W 蛍光灯シーリング 45.0W 直管蛍光ランプFHF 32W 蛍光灯シーリング 45.0W
E	LGB85032LE1	蛍光灯器具 20Wクラス 1100lm 12.0W 天井直付型・壁直付型 LED(昼白色)	ABN547010	直管蛍光ランプFL 20W 18.0W 洋風蛍光灯ブラケット
F	LGD1108NLE1	白熱灯器具 60Wクラス 490lm 4.5W 天井埋込型 LED(昼白色) ダウンライト 埋込穴φ100	ADN650465	電球形蛍光ランプD15形(E26) 10.0W 高気密ダウンライト
G	OL251823R	蛍光灯器具 80W形相当 3900lm 36.0W LED一体形 シーリング φ500	AAN690018 (シーリング*ファン付) APN615071 AHN539456	電球形蛍光ランプA15形(E17)×6 72W 天井扇灯具 天井扇羽根 丸形蛍光ランプFCL 40W+32W(豆球付) 蛍光灯ペンダント 6170lm 75.0W 丸形蛍光ランプFCL 40W+32W(豆球付) 蛍光灯シーリング 5700lm 61.0W
H	OL291028R4D	Hf16x2灯相当 2,900lm 21.3W 天井直付型・壁直付型 LED(昼白色) ブラケットライト	ABN545436	電球形蛍光ランプD形 21W(E26)×2 40.0W 洋風蛍光灯ブラケット
I	OP252431R	蛍光灯器具 80W形相当 3400lm 34W LEDペンダント	APN615188 (AEE590277)	電球形蛍光ランプA15形(E26)×3 12.0W 蛍光灯ペンダント
J	XFX420NENLE9	直付40形 W80 2500lm 16.3W 天井直付型 40形 一体型LEDベースライト	AHN630054	直管蛍光ランプFHF 32W 45.0W 蛍光灯シーリング
K	OB255181R	蛍光灯器具 20Wクラス 833lm 6.8W LED薄型手元灯	ABN547022	直管蛍光ランプFL 20W 18.0W 和風蛍光灯シーリング
L	XFX200AENLE9	直付20形 W150 830lm 5.9W 天井直付型 20形 一体型LEDベースライト	FVG21081J	直管蛍光ランプFL20W付 22.0W 逆富士型直付器具
M	XFX210DENLE9	直付20x2形 W230 1600lm 11.6W 天井直付型 20形 一体型LEDベースライト	FVG22061J	直管蛍光ランプFL20W付×2 44.0W 逆富士型直付器具
	(型式はすべて参考とする)			

* 規格仕様に掲げる参考規格品または同等品以上の製品であること。

ただし、「福井県社会福祉施設及び医療機関等における省エネ設備等支援事業補助金交付要領別表3」(別添)に記される省エネに関する基準等を満たすものに限る。

工事名	グループホーム匠 LED更新工事
図面名称	照明器具 機器仕様表

(別添)

福井県 社会福祉施設及び医療機関等における省エネ設備等支援事業補助金交付要領

別表3 (第5条関係)

設備区分		対象区分	設備の種別	省エネルギーに関する基準等
省エネ設備	空調・換気設備	更新	業務用エアコン	平成21年6月22日付、経済産業省告示第213号「エアコンディショナーのエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」達成率100%以上※1
			一般用エアコン	
			換気装置（熱交換型）	熱交換率（全熱交換効率）60%以上
			温風暖房機・ジェットヒーター	最大効率〔熱出力または有効発熱量（kW） / 燃料消費量（kW換算）〕85%以上
	照明設備	更新	業務用LED照明器具（人感センサー付きのものを含む）	平成22年3月19日付、経済産業省告示第54号「照明器具のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」達成率100%以上※1
			一般用LED照明器具（人感センサー付きのものを含む）	
			非常時用照明器具（非常灯・誘導灯）	更新前と比較して定格消費電力（W）の改善が見込まれること
	冷蔵・冷凍設備	更新	業務用冷蔵・冷凍庫	平成25年3月1日付、経済産業省告示第34号「電気冷蔵庫のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」および平成25年3月1日付、経済産業省告示第35号「電気冷凍庫のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」達成率100%以上※1
			一般用冷凍・冷蔵庫	
	エネルギー管理設備	新設（増設は除く。）	エネルギーマネジメントシステム※2	原油換算省エネルギー量（kL）3%以上削減（新設の建屋に導入する場合は、一般的な標準値と比較）
			凍結防止ヒータ用節電器※3	消費電力量（kWh）50%以上削減
	恒温設備	更新	チラー（冷却水循環装置）	定格冷暖房能力（kW）/定格消費電力（kW）2.0以上
			一般用ヒートポンプ式給湯器	平成25年3月1日付、経済産業省告示第38号「電気温水機器のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」達成率100%以上※1

			業務用ヒートポンプ式給湯器	エネルギーコスト削減効果（通年エネルギー消費効率：A P F、固有エネルギー消費効率：発光効率、年間加熱効率、年間消費電力量の削減効果等）が更新前の設備より高くなっていること）
			高性能ボイラ	ボイラ効率 90%以上
	熱電併給設備	更新	高効率コージェネレーション	総合効率 75%以上または発電効率 30%以上
	電気制御設備	更新	変圧器	平成 24 年 3 月 30 日付、経済産業省告示第 71 号「変圧器のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」達成率 100%以上※ 1
			産業用モータ	平成 26 年 10 月 31 日付、経済産業省告示第 218 号「交流電動機のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」達成率 100%以上※ 1
	窓	更新	複層ガラス	平成 26 年 11 月 28 日付、経済産業省告示第 235 号「複層ガラスの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等」達成率 100%以上※ 1
			真空ガラス	更新前と比較して熱貫流率（W/m ² ・K）の改善が見込まれること
			サッシ	平成 26 年 11 月 28 日付、経済産業省告示第 234 号「サッシの性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等」達成率 100%以上※ 1

※ 1 「資源エネルギー庁 省エネポータルサイト」 (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/equipment/) に掲載されている告示およびパンフレットにより、補助対象設備を確認すること。

また、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）に基づく省エネ基準（トップランナー基準）がない場合は、エネルギーコスト削減効果（通年エネルギー消費効率：A P F、固有エネルギー消費効率：発光効率、年間加熱効率、年間消費電力量の削減効果等）が更新前の設備より高くなっていること。

※ 2 見える化機能の実現およびエネルギー管理支援サービスに必要な項目の計測、電力・ガスその他エネルギーを含め 1 か月以内の工場・事業場全体のエネルギー使用量の統一単位（原油換算 kL）での閲覧、運用改善に資するデータの表示・確認、エネルギー管理支援サービスに必要な制御、省エネルギー更新設備や他既存設備に対し自動でエネルギーを削減する制御、EMS による制御効果を把握するために必要な制御ログ等の取得・保存を行えるもの。

※ 3 給水配管等の凍結防止に用いる発熱部を備えたヒータの消費電力を低減させるため、ヒータと電源の間に接続し、温度制御技術等を用いてヒータ温度を一定に制御するもの